



三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部長  
中塚 伸幸

## トランプ関税の影響については冷静な受け止めを

### ◆今年度プラス成長の可能性は大

トランプ大統領は日本時間 23 日、日本に対する相互関税は 15% で合意したと、自身の SNS に投稿した。もっとも、15% になったとはいえ、追加関税は日本経済にマイナスであり、特に自動車関連業界にはインパクトが大きい。しかし、マクロ経済全体への影響を過度に悲観する必要はないのではないかと。

日本経済は 2000 年代に入って 2 度の大幅マイナス成長を経験した。リーマンショックとコロナ禍であるが、そのときの実質 GDP の前年比マイナス幅はそれぞれ、2009 年が▲5.7%、2020 年が▲4.2%であった。

一方、今月上旬に公表された国内エコノミストの予測平均値では、今年度の実質成長率は+0.5%、来年度は+0.7%となっている。国際機関の見通しでも、IMF は今年度の日本の実質成長率を+0.5%、OECD は同じく+0.7%と置いている。いずれの予測も関税による下振れリスクを指摘しているが、メインシナリオは小幅ながらプラス成長を維持するというもので、リーマンショックやコロナ禍ほどの落ち込みは想定されていない。

### ◆マイナス影響はまだ顕在化していない

4 月以降の対米輸出には、自動車 25%、相互関税のベース部分 10% などの関税がすでに課されている。しかし、6 月の貿易統計をみると、対米輸出は前年比で 11.4% 減少しているものの、輸出全体では同 0.5% 減とほぼ横ばいで目立ったマイナス影響はあらわれていない。

これまでのところは、米国向けの自動車輸出は単価を下げ、関税分を日本側が負担している格好だ。しかし、こうした状況は長くは続かない。早晚、元の輸出価格に近づき、関税は米国での販売価格に転嫁されるだろう。そうなると、米国の消費量すなわち日本からの輸出量は減る。

**◆関税影響は「痛み分け」の面も**

ただ、日本以外の国からの対米輸出品も同様である。自動車などの品目別関税は各国に共通であり、8月発動とされる国別関税も、現状はカナダが35%、EUとメキシコが30%、韓国が25%で、今後、日本と同様に税率軽減で合意がなされるとしても、日本だけが不利になる懸念は小さいように思われる。すでに合意しているベトナムも20%の関税を課される。つまり、関税影響はこれら輸出国のあいだでの「痛み分け」になる可能性がある。

もちろん輸入品は、米国内での製造品との競合になる。しかし、国内製造品も輸入部品には関税がかかり、コスト増になる。また、品質面を考慮すると、関税分だけ値上がりしても依然、輸入品が競争力を有するケースもあろう。さらに、日本の輸出企業としては、対米輸出の減少を他地域への輸出の拡大で補うように必死で努力するであろう。こうしたことを勘案すれば、トランプ関税のマイナスインパクトは表面的な試算値よりも軽減される可能性がある。

**◆実質賃金の改善が何より求められる**

今後の日本の景気を左右するのは、関税を踏まえた輸出動向もさることながら、一番のカギは個人消費だろう。物価高を背景に消費は足もと力強さを欠くが、今後、インフレが徐々に鈍化し、かつ賃上げトレンドが持続すれば、いずれ実質賃金の伸びはプラスに転じ、消費の回復が期待できる。

ただ、関税による輸出企業の業績不振が賃上げの停滞や消費者マインドの悪化をもたらすリスクはある。マクロ経済全体では関税の影響を過度に悲観する必要はないとしても、対米輸出減少の直撃を受ける中小企業などには一定の支援をして、賃上げのモメンタムを維持することが重要であろう。

～ 調査部発表の経済レポートはこちら ～  
<https://www.murc.jp/library/economyresearch/>

本情報の無断複写複製（コピー）は、特定の場合（許可をとった公知の事実）を除き著作者・当社の権利侵害になります。本レポートは情報提供を唯一の目的としており、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。意見・予測等は資料作成時点での判断で、今後予告なしに変更されることがあります。【三菱UFJリサーチ&コンサルティング】